

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9041 URL http://www.kintetsu.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也 (TEL) 06 (6775) 3465
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	222,304	△1.7	10,123	53.6	5,749	276.3	3,118	-
22年3月期第1四半期	226,195	5.1	6,592	△48.3	1,527	△78.6	△316	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.83	1.77
22年3月期第1四半期	△0.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,857,431	164,851	8.6	93.64
22年3月期	1,858,271	170,441	8.9	96.85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 159,384百万円 22年3月期 164,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期 (予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	455,000	△3.4	11,500	△26.8	2,500	△61.2	2,000	△14.1	1.17
通期	970,000	1.0	36,000	0.7	19,000	9.3	11,000	199.6	6.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	1,711,120,616株	22年3月期	1,711,120,616株
23年3月期 1 Q	9,012,175株	22年3月期	8,990,220株
23年3月期 1 Q	1,702,111,719株	22年3月期 1 Q	1,699,925,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
平成22年第1四半期 決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、企業収益や設備投資は改善傾向が見られるものの、雇用情勢や個人消費は回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。当社グループにおきましては、沿線で開催されている平城遷都1300年祭や前年の新型インフルエンザ流行の反動増により運輸業やホテル・レジャー業で増収となりましたが、流通業が消費低迷の影響を受け減収となったほか、不動産業で土地建物売上高が減少しましたため、売上高合計では前年同期に比し1.7%減の222,304百万円となりました。

次に利益面におきましては、運輸業やホテル・レジャー業が増収に伴い増益となったほか、流通業が前期の百貨店部門での希望退職者募集に伴う人件費の減等で増益となりましたため、営業利益合計では前年同期に比し53.6%増の10,123百万円となり、営業外損益で、持分法投資損益が改善したほか支払利息も減少しましたため、経常利益は、前年同期に比し276.3%増の5,749百万円となりました。特別損益で特別損失に旅館及びレストラン事業再編損失等を計上しましたが、このグループ再編等に伴う税負担の軽減効果により法人税等がマイナス計上となりましたため、これらを加減した四半期純利益では、前年同期に比し3,434百万円改善の3,118百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は、前年同期を当第1四半期と同じセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

①運 輸

平城遷都1300年祭への定期外旅客増や前年の新型インフルエンザ流行の反動増等により、当社の鉄道旅客収入は前年同期に比し2.3%の増収となり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比し0.9%増の56,025百万円、営業利益は21.6%増の9,605百万円となりました。

②不 動 産

土地建物売上高で前年に沿線保有土地の大口売却がありましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し12.5%減の19,991百万円、営業損益は721百万円悪化の48百万円の損失計上となりました。

③流 通

百貨店部門やストア部門で長引く消費低迷の影響で減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し5.0%減の97,865百万円となりましたが、営業利益は百貨店部門での人件費等の経費削減効果により1,254百万円改善の74百万円となりました。

④ホテル・レジャー

前年の新型インフルエンザ流行の反動等により旅行取扱高やホテル収入が増加し、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比し8.4%増の50,412百万円、営業利益は1,420百万円改善の137百万円となりました。

⑤そ の 他

ケーブルテレビ加入者の増等により、その他業全体の営業収益は前年同期に比し15.5%増の2,822百万円、営業利益は93.3%増の360百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、有形固定資産やたな卸資産が増加しましたが、未収金の回収等により流動資産のその他が減少しましたため、前期末に比し840百万円減少しました。負債は社債の発行等により、前期末に比し4,749百万円増加しました。純資産は、株主資本が四半期純利益の計上から期末配当金の支払い等を差し引き減少し、評価・換算差額等が土地再評価差額金のマイナス額の取崩により増加しましたが、合計では前期末に比し5,590百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動により得た資金は7,188百万円で、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加や法人税等の支払の増等により、前年同期に比し7,748百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は8,466百万円で、ほぼ前年同期並みの支出となりました。財務活動により得た資金は1,374百万円で、フリー・キャッシュフロー（営業活動フローと投資活動フローの合計額）が減少し当四半期はマイナスとなりましたため、支出超過であった前年同期に比し5,338百万円収入額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,947百万円となり、前期末に比し182百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）・通期（平成22年5月12日公表）とも変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前四半期純利益は890百万円それぞれ減少しております。

②工事負担金等の会計処理方法の変更

鉄軌道事業における高架工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れて固定資産を取得した場合には、前連結会計年度までは、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上する方法に変更しております。

従来、工事負担金等の受入工事は連続立体交差工事が大半を占めており、当該工事は運転保安度の向上や列車速達性の改善等により収益に寄与するとともに、高架下スペースの創出など経済的価値の向上が見込まれるものでありましたが、奈良線連続立体交差工事が一部完成した当連結会計年度以降、その主体は河川改修に伴う橋梁改築、踏切道整備、駅施設のバリアフリー化等の純公共目的又はサービス改善に資する工事へと大きく変化しております。この工事内容の変化に鑑み、公共の利益を図るため地方公共団体等に代わって鉄道事業者が資産を取得するという工事負担金制度の趣旨を斟酌し、工事負担金等受入額を除く鉄道事業者としての投資負担金額を開示することがより実態を示すこと、また、平成14年6月に策定した新「近鉄グループ経営改善計画」に基づく事業の整理再編、資産圧縮、コスト削減などの施策実施により発生した税務上の繰越欠損金についても前連結会計年度をもって解消していることから、工事負担金等を圧縮記帳することによる税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当第1四半期連結会計期間に会計処理の方法を変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は279百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,533	30,322
受取手形及び売掛金	26,994	29,401
有価証券	—	20
商品及び製品	19,731	18,836
仕掛品	4,482	2,395
原材料及び貯蔵品	2,914	2,736
販売土地及び建物	202,325	195,914
その他	56,566	66,015
貸倒引当金	△1,757	△714
流動資産合計	341,791	344,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,653	592,679
土地	643,890	644,110
建設仮勘定	39,178	54,087
その他（純額）	63,064	62,980
有形固定資産合計	1,356,787	1,353,858
無形固定資産		
のれん	8,885	9,732
その他	10,201	10,239
無形固定資産合計	19,086	19,972
投資その他の資産		
投資有価証券	67,655	68,276
その他	75,791	75,172
貸倒引当金	△3,473	△3,512
投資評価引当金	△1,319	△1,166
投資その他の資産合計	138,654	138,769
固定資産合計	1,514,528	1,512,600
繰延資産	1,111	741
資産合計	1,857,431	1,858,271

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,205	41,264
短期借入金	320,856	326,537
1年以内償還社債	110,800	120,800
未払法人税等	4,531	4,779
賞与引当金	13,261	8,204
商品券等引換損失引当金	3,476	3,422
事業損失引当金	2,092	—
その他	162,678	162,336
流動負債合計	658,903	667,344
固定負債		
社債	278,600	249,000
長期借入金	587,277	603,997
退職給付引当金	13,252	14,491
役員退職慰労引当金	100	107
事業損失引当金	50	58
負ののれん	382	460
その他	154,011	152,371
固定負債合計	1,033,676	1,020,485
負債合計	1,692,580	1,687,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,594	27,595
利益剰余金	△19,837	△12,655
自己株式	△2,412	△2,406
株主資本合計	98,086	105,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,160	1,195
繰延ヘッジ損益	△275	△26
土地再評価差額金	65,118	63,346
為替換算調整勘定	△4,704	△4,945
評価・換算差額等合計	61,298	59,569
少数株主持分	5,466	5,596
純資産合計	164,851	170,441
負債純資産合計	1,857,431	1,858,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	226,195	222,304
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	191,856	187,356
販売費及び一般管理費	27,746	24,824
営業費合計	219,603	212,180
営業利益	6,592	10,123
営業外収益		
受取利息	89	80
受取配当金	156	164
負ののれん償却額	102	77
持分法による投資利益	—	241
その他	1,379	1,052
営業外収益合計	1,727	1,616
営業外費用		
支払利息	5,750	5,211
持分法による投資損失	443	—
その他	598	779
営業外費用合計	6,792	5,991
経常利益	1,527	5,749
特別利益		
工事負担金等受入額	634	287
固定資産売却益	98	5
有価証券売却益	30	73
受取補償金	—	1,583
その他	107	110
特別利益合計	871	2,059
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	283
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	204	73
減損損失	—	228
貸倒引当金繰入額	210	1,062
投資評価引当金繰入額	334	152
事業損失引当金繰入額	—	2,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	859
その他	47	307
特別損失合計	808	5,060
税金等調整前四半期純利益	1,590	2,748
法人税等	2,183	△367
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,116
少数株主損失(△)	△276	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△316	3,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,590	2,748
減価償却費	11,045	11,435
のれん償却額	753	738
負ののれん償却額	△102	△77
工事負担金等圧縮額	—	283
減損損失	—	228
工事負担金等受入額	△634	△287
固定資産売却損益(△は益)	△86	△5
有価証券売却損益(△は益)	△30	△73
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△867	△2,328
受取利息及び受取配当金	△245	△245
支払利息	5,750	5,211
持分法による投資損益(△は益)	443	△241
売上債権の増減額(△は増加)	5,686	4,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,020	△9,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,133	△11,172
その他	8,835	14,590
小計	20,982	16,031
利息及び配当金の受取額	500	322
利息の支払額	△5,026	△5,052
法人税等の支払額	△1,519	△4,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,937	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△203	△51
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	400	59
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,545	△19,753
有形及び無形固定資産の売却による収入	299	186
工事負担金等受入による収入	8,337	7,943
その他	1,516	3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,194	△8,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,993	△2,060
長期借入れによる収入	17,440	11,437
長期借入金の返済による支出	△23,999	△31,776
社債の発行による収入	9,927	49,535
社債の償還による支出	△400	△30,400
配当金の支払額	△8,529	△8,528
少数株主への配当金の支払額	△96	△124
その他	13,686	13,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,834	182
現金及び現金同等物の期首残高	29,113	29,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,947	29,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,551	57,480	97,318	14,149	5,695	226,195	—	226,195
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,273	3,962	564	2,227	10,052	18,080	(18,080)	—
計	52,825	61,443	97,882	16,377	15,747	244,276	(18,080)	226,195
営業利益又は営業損失(△)	8,060	△1,827	△1,126	1,091	517	6,716	△123	6,592

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流 通 業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不 動 産 業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
そ の 他 の 事 業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	55,126	17,510	97,196	50,133	2,337	222,304	—	222,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	899	2,481	669	278	484	4,813	△4,813	—
計	56,025	19,991	97,865	50,412	2,822	227,117	△4,813	222,304
セグメント利益又は 損失(△)	9,605	△48	74	137	360	10,128	△4	10,123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年第1四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

	当第1四半期累計 (22/6) 実績	前年同四半期比	
売上高	222,304	△3,891	△1.7%
運輸	56,025	472	0.9%
不動産	19,991	△2,864	△12.5%
流通	97,865	△5,169	△5.0%
ホテル・レジャー	50,412	3,904	8.4%
その他	2,822	377	15.5%
消去	△4,813	△612	
営業利益 (売上高営業利益率)	10,123 (4.6%)	3,531 (1.7%)	53.6%
運輸	9,605 (17.1%)	1,703 (2.9%)	21.6%
不動産	△48 (△0.2%)	△721 (△3.1%)	—
流通	74 (0.1%)	1,254 (1.2%)	—
ホテル・レジャー	137 (0.3%)	1,420 (3.1%)	—
その他	360 (12.8%)	173 (5.2%)	93.3%
消去	△4	△300	
営業外収益	1,616	△110	△6.4%
営業外費用	5,991	△801	△11.8%
経常利益	5,749	4,221	276.3%
特別利益	2,059	1,187	136.2%
特別損失	5,060	4,251	525.5%
四半期純利益	3,118	3,434	—

(注) 連結子会社数 50社 1社 (前期末比)
 持分法適用会社数 7社 0社 (前期末比)

※ 当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しており、前年同四半期比は、前年同四半期を当第1四半期と同じセグメント区分(新セグメント区分)に組み替えた上で算出しております。

運輸成績表《単体》

	当第1四半期累計 (22/6) 実績	前年同四半期比	
旅客人員(千人)	151,842	454	0.3%
定期外(千人)	57,760	4,113	7.7%
定期(千人)	94,082	△3,659	△3.7%
旅客収入(百万円)	37,994	839	2.3%
定期外(百万円)	24,990	1,527	6.5%
定期(百万円)	13,003	△687	△5.0%

〔参考〕新セグメント区分によるセグメント情報（前年実績及び当期予想）

以下の数値は、セグメント情報（売上高及び営業利益）について、前年実績値（平成22年3月期）及び平成22年5月12日公表の当期予想値（平成23年3月期）を当第1四半期（平成23年3月期）と同じセグメント区分（新セグメント区分）に組み替えたものであります。

（単位：百万円）

	前年実績(平成21年度)		平成22年5月12日公表の当期予想(平成22年度)			
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	通期の前年実績比	
売上高	470,914	960,716	455,000	970,000	9,283	1.0%
運輸	111,668	223,624	111,500	220,000	△3,624	△1.6%
不動産	57,438	132,367	48,500	154,000	21,632	16.3%
流通	209,718	424,053	202,000	411,000	△13,053	△3.1%
ホテル・レジヤ	96,077	189,336	99,000	195,000	5,663	3.0%
その他	5,159	10,433	5,000	11,000	566	5.4%
消去	△9,149	△19,100	△11,000	△21,000	△1,899	
営業利益	15,704	35,758	11,500	36,000	241	0.7%
(売上高営業利益率)	(3.3%)	(3.7%)	(2.5%)	(3.7%)	(0.0%)	
運輸	14,934 (13.4%)	28,310 (12.7%)	12,300 (11.0%)	25,000 (11.4%)	△3,310 (△1.3%)	△11.7%
不動産	2,743 (4.8%)	7,672 (5.8%)	△1,000 (△2.1%)	7,300 (4.7%)	△372 (△1.1%)	△4.9%
流通	△1,557 (△0.7%)	△1,159 (△0.3%)	400 (0.2%)	2,500 (0.6%)	3,659 (0.9%)	—
ホテル・レジヤ	△1,246 (△1.3%)	△345 (△0.2%)	△600 (△0.6%)	300 (0.2%)	645 (0.4%)	—
その他	155 (3.0%)	477 (4.6%)	300 (6.0%)	500 (4.5%)	22 (△0.1%)	4.8%
消去	675	803	100	400	△403	